

市の組織及び財政

1 職員数一覧

(平成 31. 4. 1)

所 属 別	条 例 定 数	実 人 員		
		合 計	一 般 職 員	教 員
総 数	人 21,282	人 18,425 (1,039)	人 12,345 (785)	人 6,080 (254)
市長の事務部局の職員	7,679	7,292 (513)	7,292 (513)	—
議会の事務部局の職員	39	33	33	—
選挙管理委員会の事務部局の職員	34	33	33	—
監査委員の事務部局の委員	26	26	26	—
教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	8,953 (うち教員7,472)	6,942 (294)	862 (40)	6,080 (254)
人事委員会の事務部局の職員	17	16	16	—
農業委員会の事務部局の職員	13	9	9	—
消 防 職 員	1,813	1,598 (152)	1,598 (152)	—
交 通 事 業 の 職 員	1,497	1,354 (24)	1,354 (24)	—
上 下 水 道 事 業 の 職 員	1,211	1,122 (56)	1,122 (56)	—

注：1 実人数には、休職者等（条例定数外）を含む。

2 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員の実人員は、教育長を含む。

3 消防職員の実人員は、消防局長を含み、初任教育中の職員を除く。

4 〈 〉は再任用職員数（条例定数内。外数）である。ただし、再任用短時間職員の数については、1週間の勤務時間が38時間45分につき1名として算定している。

3 本市の財政状況

本市財政は、市民 1 人当たりの市税収入が他の指定都市の平均を下回るなど、構造的に財政基盤が脆弱であることに加え、三位一体改革以降の地方交付税等の大幅な削減により、一般財源収入はピーク時から 250 億円以上減少した状態である一方、この間の社会福祉関連経費に要する財源は 450 億円以上増えています。また、財政調整基金の残高は他の指定都市と比較して極端に少なく、硬直的な財政運営を余儀なくされています。

こうした状況の中、本市ではこれまでから、市税等の徴収率の向上、人件費の削減や事務事業の見直し等の行財政改革を推進していますが、それでもなお財源が不足し、将来の借金返済に充てるべき準備金である公債償還基金の取崩し等の特別の財源対策に依存せざるを得ない厳しい状況が続いています。

平成 30 年度決算においても、一般財源収入は増加したものの、災害復旧・被災者支援への 92 億円にも及ぶ財政出動もあり、施策の推進に必要な財源を賄うには至らず、特別の財源対策を講じなければ、収支均衡が図れない状態となっています。

今後も、社会福祉関連経費や公共施設の老朽化対策など財政需要の増加が見込まれる状況であり、特別の財源対策からの脱却は厳しいものがあります。国に対して、地方交付税の必要額の確保や臨時財政対策債の廃止などの地方財政制度の抜本的な改革を行うことを、引き続き強く要望していくとともに、市民の豊かさを税収増につなげ、それが更なる成長・発展の原動力となる、こうした好循環を起こす経済政策と、更なる歳入・歳出両面からの行財政改革を加速させることで、持続可能な財政運営の確立を目指していきます。

4 平成 31 年度予算の概要

(1) 予算編成方針

ア 予算の基本姿勢

(ア) 自然災害、人口減少、経済・子育て・地域コミュニティなど、あらゆる現場での担い手不足など、都市を取り巻く様々な危機が顕在化する中、「SDGs」の達成と京都が培ってきた「レジリエンス」を、本市行政のあらゆる分野を横断する都市経営の理念として位置づけ「誰一人取り残さない、持続可能なまちづくり」を推進します。

そのうえで、とりわけ、京都ならではの「文化」を基軸にあらゆる政策分野を融合した施策の展開を図ります。

(イ) 厳しい財政状況の中、行財政改革の徹底により財源を捻出し、市民生活の安心・安全、全国トップレベルの福祉、医療、子育て支援、教育を維持・充実させるとともに、京都の強みを活かした成長戦略を積極的に推進します。

(ウ) 「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画第 2 ステージに掲げる全 307 施策を着実に前進させます。

こうした基本的考えのもと、特に次の 3 つの政策の柱を重視して予算を編成しました。

(ア) 安心・安全で子育てしやすいまちづくり

- ・ 防災・減災・老朽化対策の加速化
- ・ 少子化対策・子育て支援・教育環境の充実
- ・ すべての人がいきいきと健やかに暮らせる環境づくり

(イ) 京都の強みを活かした、豊かさを実感できるまちづくり

- ・ 京都の最大の強みである文化を基軸に、産業、観光、福祉、大学、まちづくりなどあらゆる政策分野を融合し、市民生活の豊かさにつながる、「文化を基軸としたまちづくり」
- ・ 「世界の文化首都・京都」の推進
- ・ 京都経済の持続的発展、担い手不足をはじめとした喫緊の課題の解消

- ・ 市民生活と調和した，観光と MICE の推進による経済効果の波及
- (ウ) 参加と協働による，市民・地域が主役のまちづくり
 - ・ 市民，地域の主体的なまちづくりをサポート
 - ・ 市民，事業者との協働により低炭素・循環型まちづくりを推進

(3つの柱と政策の推進)

1 安心・安全で，子育てしやすいまちづくり

- ・ 平成 30 年の相次ぐ自然災害に対しては，市民のいのちと暮らしを守ることを最優先に，30 年度は 100 億円，31 年度は 26 億円の予算を投じ，迅速な都市・生活基盤の復旧，被災者支援を実施

〔総額 126 億円に対して，国・府の財政支援はそれぞれ 17 億円，1.7 億円
残りの 107 億円は本市負担（市債 59 億円，一般財源 48 億円）〕

- ・ 政府の「防災・減災，国土強靱化のための 3 か年緊急対策」による財源も活用し，河川改修，雨水幹線整備，橋りょうの耐震化など，防災・減災にかかる予算は 500 億円を確保（2 月補正を含む）
- ・ 行財政改革により財源を捻出し，社会福祉関連経費を前年度から 93 億円増額確保
- ・ とりわけ，少子化対策・子育て支援については，本市の子ども医療費支給制度について，府市協調により拡充。子育ての経済的負担を軽減し，安心して子育てができる環境づくり
- ・ 加えて，本市として，6 年連続の国定義での待機児童ゼロの継続に向け，保育所等の受入枠の拡大や保育の担い手確保のための新たな取組を実施。合わせて，厳しい財政状況の中にあっても，引き続き，49 億円の本市独自財源を投入し，国基準を上回る保育士の配置や処遇改善を実現
- ・ また，児童虐待の未然防止や早期発見のための機能強化，スクールソーシャルワーカーの全中学校区への配置（京プラン実施計画の目標を 1 年前倒し）も行い，様々な背景を持つ子供たちにきめ細かく，施策を充実
- ・ 幼児教育・保育の無償化については，実施に伴う地方負担の増大に対する国の財政措置を求め，2019 年 10 月から円滑に実施

2 京都の強みを活かした、豊かさを実感できるまちづくり

- ・ 機能を強化した文化庁の京都への全面移転を控え、「世界の文化首都・京都」として、文化を基軸としたまちづくりを更に加速
- ・ 文化と経済の融合，好循環に一層磨きをかけ，地域企業，伝統産業，大学など，京都が世界に誇る価値を徹底的に活かし，市民生活の豊かさ，担税力の向上につながる。
- ・ 子育て世帯などの若年層の住居，企業のオフィス・生産拠点が立地できるよう，持続可能な都市構築に向けた土地利用の促進，産業用地の創出に取り組む。
- ・ 観光については，市民生活と観光の調和を図ること，観光の質を高めることをこれまで以上に重視し，「季節・時間・場所」の分散化，市バスや観光地の一部における混雑への対策強化に取り組む。
- ・ 消費税率引上げに伴う消費・生活への影響に対して，万全の対策を講じる。
なお，市バス・地下鉄，上下水道，公の施設の使用料などについては，法の趣旨や国の通知に則り，原則，適正に転嫁する。

3 参加と協働による，市民・地域が主役のまちづくり

- ・ 市民・地域が，様々な課題の解決に向けて，ひとごとではなく，「自分ごと」「みんなごと」として考え，提案するまちづくりを，京都市が民間とともにサポート
- ・ 市民，企業，大学など，あらゆる主体が参画できる環境を整えることにより，地域の多様な魅力と個性を活かしたまちづくりを推進し，国内外から訪れ，学び，住み，交流する人の流れを創出
- ・ 地球温暖化や使い捨てプラスチックの削減など，世界的な課題を見据え，市民，事業者との協働により低炭素・循環型まちづくりを推進

イ 予算の規模

(単位：億円，%)

	30年度	31年度(案)	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
全会計	17,155	17,223	68	0.4%
一般会計	7,845	7,944	99	1.3%
特別会計	6,664	6,606	△ 57	△0.9%
公営企業会計	2,647	2,673	26	1.0%

- (ア) 一般会計は、国民健康保険事業特別会計への財政支援をはじめ、社会福祉関連経費が大幅に伸びることにより、対前年度比 99 億円の増

ウ 特別の財源対策額

- (ア) 予算編成前の最終的な収支不足見込額 369 億円
- (イ) 収支不足額の改善 241 億円
- (ロ) 財政構造改革の取組 72 億円
- 職員数 143 人の削減など人件費削減 12 億円
- 事業見直し等 40 億円
- 資産の有効活用の徹底 20 億円
- (ハ) 特別会計繰出金の減，投資的経費の抑制 70 億円
- (ニ) その他歳出の精査・財源の確保等 67 億円
- 公債費の精査，基金の活用 など
- (ホ) 臨時交付金の予算計上 13 億円
- 幼児教育・保育無償化に伴う地方負担分として平成 31 年度に限り交付
- (ヘ) 財政調整基金の取崩しの予算計上 19 億円

(参考) 特別の財源対策の推移

(単位：億円)

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算	行政改革推進債	42	43	48	56	63
	公債償還基金取崩し	32	50	99	71	65
	合計	74	93	147	127	128
決算	行政改革推進債	32	37	44	-	-
	公債償還基金取崩し	9	50	69	-	-
	合計	41	87	113	-	-

エ 実質市債残高（※）の状況

※ 国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、本市が実質的に返済に責任を負う市債残高

(ア) 全会計の実質市債残高

30年度末 1兆6,802億円 → 31年度末 1兆6,691億円
(△111億円)

(京プラン前の22年度末との比較)

22年度末 1兆9,427億円 → 31年度末 1兆6,691億円
(△2,736億円)

(イ) 一般会計の実質市債残高

30年度末 8,711億円 → 31年度末 8,744億円 (+33億円)
防災・減災対策や、公債償還基金の取崩しにより、残高は増

31年度中の発行（借入）予定額 556億円
31年度中の償還（返済）予定額 588億円

将来の返済に備えて基金を積み立てた時点で、返済済み（＝残高の減）の扱いとしているため、取り崩した場合は、残高の増として扱う。

差 引 △32億円 の減

公債償還基金の取り崩し +65億円 の増

+33億円 の増

(京プラン前の22年度末との比較)

22年度末 9,817億円 → 31年度末 8,744億円
(△1,073億円)

生産年齢人口1人当たり実質市債残高

22年度末 102万円 → 31年度末 97万円

(2) 会計別予算額

会 計 別	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
			(A) - (B)	増減率 %
全 会 計 (ア + イ + ウ)	1,722,304,000	1,715,509,000	6,795,000	0.4
一 般 会 計 ア	794,413,000	784,466,000	9,947,000	1.3
特 別 会 計 イ	660,625,000	666,350,000	△ 5,725,000	△ 0.9
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	776,000	810,000	△ 34,000	△ 4.2
2 国民健康保険事業	143,819,000	144,580,000	△ 761,000	△ 0.5
3 介護保険事業	144,275,000	138,847,000	5,428,000	3.9
4 後期高齢者医療	20,330,000	19,285,000	1,045,000	5.4
5 中央卸売市場第一市場	4,681,000	4,495,000	186,000	4.1
6 中央卸売市場第二市場・と畜場	887,000	1,325,000	△ 438,000	△ 33.1
7 農業集落排水事業	52,000	50,000	2,000	4.0
8 土地区画整理事業	662,000	342,000	320,000	93.6
9 駐車場事業	52,000	726,000	△ 674,000	△ 92.8
10 土地取得	6,568,000	9,523,000	△ 2,955,000	△ 31.0
11 市 公 債	336,075,000	343,795,000	△ 7,720,000	△ 2.2
12 市立病院機構病院事業債	2,448,000	2,572,000	△ 124,000	△ 4.8
小 計 (ア + イ)	1,455,038,000	1,450,816,000	4,222,000	0.3
公 営 企 業 会 計 ウ	267,266,000	264,693,000	2,573,000	1.0
1 水 道 事 業	65,574,000	55,862,000	9,712,000	17.4
2 公 共 下 水 道 事 業	93,704,000	98,780,000	△ 5,076,000	△ 5.1
3 自 動 車 運 送 事 業	27,920,000	27,128,000	792,000	2.9
4 高 速 鉄 道 事 業	80,068,000	82,923,000	△ 2,855,000	△ 3.4

(3) 一般会計歳入予算内訳

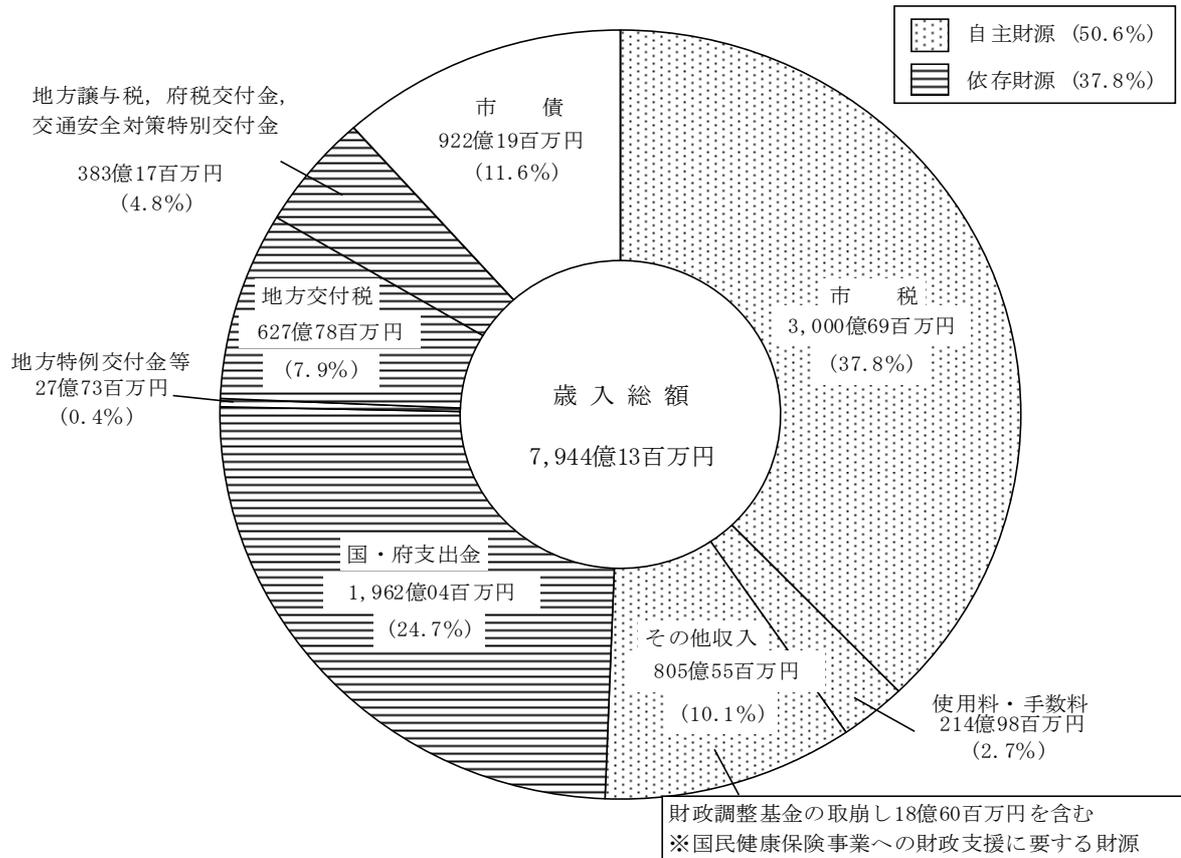
区 分	平成31年度			平成30年度			対前年度比較		
	当初予算額 (A)		構成比	当初予算額 (B)		構成比	(A) - (B)		増減率
	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
市 税	3,000	69	37.8	2,853	30	36.4	147	39	5.2
地 方 譲 与 税	33	57	0.4	33	05	0.4		52	1.6
府 税 交 付 金	342	60	4.3	392	11	5.0	△ 49	51	△ 12.6
地 方 特 例 交 付 金	14	26	0.2	11	44	0.1	2	82	24.7
臨 時 交 付 金	13	47	0.2		-	0.0	13	47	皆 増
地 方 交 付 税	627	78	7.9	622	18	7.9	5	60	0.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7	00	0.1	7	00	0.1		0	0.0
国 ・ 府 支 出 金	1,962	04	24.7	1,899	53	24.2	62	51	3.3
使 用 料 及 び 手 数 料	214	98	2.7	207	03	2.6	7	95	3.8
そ の 他 収 入	805	55	10.1	833	97	10.7	△ 28	42	△ 3.4
市 債	922	19	11.6	985	05	12.6	△ 62	86	△ 6.4
合 計	7,944	13	100.0	7,844	66	100.0	99	47	1.3

(注1) 平成31年度市債予算額には、臨時財政対策債（一般財源扱い）36,622百万円（30年度43,482百万円）を含む。

(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	994	00	12.5	1,057	00	13.5	△ 63	00	△ 6.0
----------------	-----	----	------	-------	----	------	------	----	-------



(4) 市税収入予算の内訳

税 目	平成31年度 当初予算額 (A)		平成30年度 当初予算額 (B)		対前年度比較		
	(A)		(B)		(A) - (B)		増減率
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	%
市 民 税	1,474	57	1,374	17	100	40	7.3
個 人 分	1,141	99	1,093	09	48	90	4.5
法 人 分	332	58	281	08	51	50	18.3
固 定 資 産 税	1,069	24	1,045	81	23	43	2.2
軽 自 動 車 税	18	34	17	84		50	2.8
市 た ば こ 税	83	54	88	75	△ 5	21	△ 5.9
入 湯 税	1	04	1	04		0	0.0
事 業 所 税	74	45	74	05		40	0.5
都 市 計 画 税	237	88	232	66	5	22	2.2
宿 泊 税	41	63	18	98	22	65	著 増
市 税 合 計	3,000	69	2,853	30	147	39	5.2

(参考) 一般会計予算額及び市税予算額の推移

(注) 予算額は、各年度とも当初予算額。下段()内は、対前年度伸び率

(単位：百万円)

年 度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
一 般 会 計 予 算 額	736,553 (△ 0.2%)	739,507 (0.4%)	750,432 (1.5%)	727,698 (△ 3.0%)	766,850 (5.4%)	784,466 (2.3%)	794,413 (1.3%)
市 税	240,680 (0.8%)	251,265 (4.4%)	252,176 (0.4%)	253,817 (0.7%)	253,189 (△ 0.2%)	285,330 (12.7%)	300,069 (5.2%)
うち個人市民税	78,392 (1.8%)	80,093 (2.2%)	81,461 (1.7%)	83,283 (2.2%)	84,769 (1.8%)	109,309 (28.9%)	114,199 (4.5%)
うち法人市民税	23,068 (△ 5.7%)	30,176 (30.8%)	28,749 (△ 4.7%)	26,992 (△ 6.1%)	23,380 (△ 13.4%)	28,108 (20.2%)	33,258 (18.3%)
うち固定資産税	98,520 (0.6%)	100,229 (1.7%)	100,972 (0.7%)	102,454 (1.5%)	103,434 (1.0%)	104,581 (1.1%)	106,924 (2.2%)

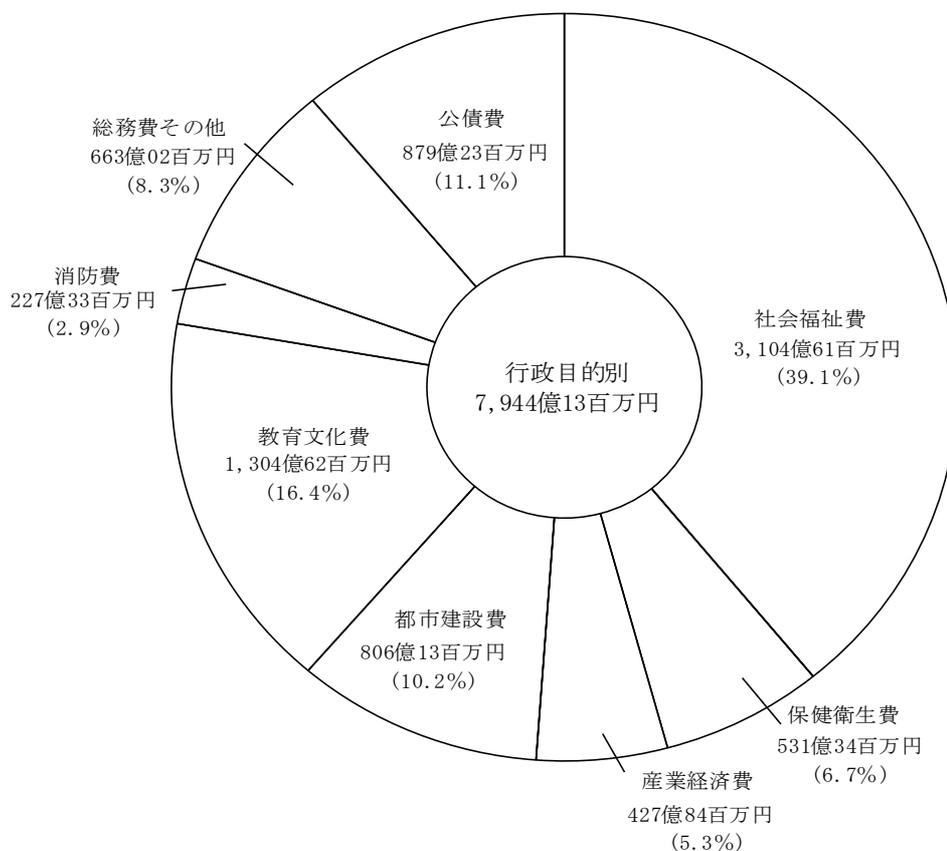
(5) 一般会計歳出予算の内訳

ア 行政目的別内訳

区 分	平成 3 1 年度			平成 3 0 年度			対 前 年 度 比 較		
	当初予算額 (A)		構成比	当初予算額 (B)		構成比	(A) - (B)		増減率
	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
社 会 福 祉 費	3,104	61	39.1	3,001	23	38.2	103	38	3.4
保 健 衛 生 費	531	34	6.7	571	11	7.3	△ 39	77	△ 7.0
産 業 経 済 費	427	84	5.3	446	81	5.7	△ 18	97	△ 4.2
都 市 建 設 費	806	13	10.2	800	27	10.2	5	86	0.7
教 育 文 化 費	1,304	62	16.4	1,299	86	16.6	4	76	0.4
消 防 費	227	33	2.9	228	98	2.9	△ 1	65	△ 0.7
総 務 費 そ の 他	663	02	8.3	622	47	8.0	40	55	6.5
公 債 費	879	23	11.1	873	94	11.1	5	29	0.6
合 計	7,944	13	100.0	7,844	66	100.0	99	47	1.3

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子20百万円、事務費（市債発行手数料等）826百万円を含む。



イ 経費性質別内訳

区分	平成31年度			平成30年度			対前年度比較		
	当初予算額 (A)		構成比	当初予算額 (B)		構成比	(A) - (B)		増減率
	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
消費的経費	5,318	88	66.9	5,257	06	67.0	61	82	1.2
給与費	1,662	83	20.9	1,683	17	21.5	△ 20	34	△ 1.2
扶助費	2,171	77	27.3	2,118	04	27.0	53	73	2.5
物件費その他	1,484	28	18.7	1,455	84	18.5	28	44	2.0
投資的経費	862	04	10.9	869	92	11.1	△ 7	88	△ 0.9
普通建設事業費	854	02	10.8	865	60	11.0	△ 11	58	△ 1.3
補助事業	505	12	6.4	581	87	7.4	△ 76	75	△ 13.2
単独事業	348	90	4.4	283	73	3.6	65	17	23.0
災害復旧事業費	8	02	0.1	4	32	0.1	3	70	85.6
公債費	870	77	11.0	865	15	11.0	5	62	0.7
積立金	78	53	1.0	54	63	0.7	23	90	43.7
繰出金	813	91	10.2	797	90	10.2	16	01	2.0
合計	7,944	13	100.0	7,844	66	100.0	99	47	1.3

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

